



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社  
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 網谷 勝彦  
 (氏名) 今井 昭一

TEL 03-3452-1025

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,527	△1.2	423	△37.9	527	△35.4	314	△32.7
26年3月期第1四半期	9,642	13.0	681	143.4	816	125.4	467	124.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 796百万円 (29.9%) 26年3月期第1四半期 613百万円 (387.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.48	—
26年3月期第1四半期	9.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	58,145	31,303	53.1
26年3月期	57,544	30,755	52.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,859百万円 26年3月期 30,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△2.6	800	△28.5	950	△28.8	700	△18.8	12.19
通期	37,000	3.7	2,000	7.7	2,250	1.6	1,550	45.2	27.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	57,777,432 株	26年3月期	57,777,432 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	366,531 株	26年3月期	365,914 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	57,411,184 株	26年3月期1Q	48,514,603 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(4) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を受け個人消費が落ち込んだものの、企業業績、雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高95億27百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益4億23百万円（前年同四半期比37.9%減）、経常利益5億27百万円（前年同四半期比35.4%減）、四半期純利益3億14百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎事業

関東地区においてパイル需要が減少した影響を受けましたが、中部から九州地区までの西地区を中心に売上が堅調に推移した結果、売上高は57億26百万円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント利益は3億67百万円（前年同四半期比179.2%増）となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

携帯基地局向け出荷が一服し一般ポールが大幅に減少したことにより、ポール製品が前年同四半期比減収となりました。一方、土木製品は、PC一壁体、親杭パネル、RCセグメント等が前年同四半期比増収となり、ポアセル、NJ軽量高欄が減収となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は38億円（前年同四半期比23.1%減）、セグメント利益は4億15百万円（前年同四半期比53.8%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）6億1百万円増の581億45百万円となりました。

流動資産は前期末比2億91百万円減の230億76百万円、固定資産は前期末比8億93百万円増の350億69百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は仕掛品の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比53百万円増の268億42百万円となりました。

流動負債は前期末比65百万円減の161億73百万円、固定負債は前期末比1億19百万円増の106億69百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比5億47百万円増の313億3百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から53.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が155,087千円減少し、利益剰余金が100,031千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,725,188	6,099,136
受取手形及び売掛金	10,067,513	10,107,531
商品及び製品	3,568,718	3,250,914
仕掛品	1,548,302	1,127,725
原材料及び貯蔵品	845,808	840,612
その他	1,626,022	1,675,846
貸倒引当金	△13,271	△25,237
流動資産合計	23,368,282	23,076,529
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,943,557	14,953,557
その他(純額)	5,211,151	5,517,756
有形固定資産合計	20,154,708	20,471,314
無形固定資産		
	97,894	88,192
投資その他の資産		
投資有価証券	10,482,864	11,231,779
その他	3,466,752	3,307,330
貸倒引当金	△26,197	△29,429
投資その他の資産合計	13,923,418	14,509,680
固定資産合計	34,176,021	35,069,187
資産合計	57,544,304	58,145,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,997,277	5,486,779
電子記録債務	3,050,904	3,469,164
短期借入金	2,730,000	2,580,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,000	1,346,000
未払法人税等	435,984	81,126
引当金	484,883	301,062
その他	2,252,272	2,909,458
流動負債合計	16,239,322	16,173,591
固定負債		
社債	680,000	595,000
長期借入金	3,575,870	3,585,870
退職給付に係る負債	401,569	409,517
その他	5,892,395	6,078,704
固定負債合計	10,549,835	10,669,091
負債合計	26,789,157	26,842,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,486,325	3,486,325
利益剰余金	13,947,941	14,015,087
自己株式	△93,689	△94,046
株主資本合計	22,452,161	22,518,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814,317	3,303,706
土地再評価差額金	4,960,885	4,960,885
退職給付に係る調整累計額	82,811	75,706
その他の包括利益累計額合計	7,858,014	8,340,298
少数株主持分	444,971	443,784
純資産合計	30,755,146	31,303,033
負債純資産合計	57,544,304	58,145,717

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,642,206	9,527,183
売上原価	8,050,028	8,074,301
売上総利益	1,592,178	1,452,882
販売費及び一般管理費	910,969	1,029,750
営業利益	681,208	423,132
営業外収益		
受取利息	1,464	4,874
受取配当金	67,994	77,814
負ののれん償却額	1,450	—
持分法による投資利益	28,225	25,709
受取賃貸料	63,028	46,421
その他	34,749	13,718
営業外収益合計	196,912	168,538
営業外費用		
支払利息	27,296	22,823
減価償却費	15,744	10,374
その他	18,215	31,058
営業外費用合計	61,257	64,256
経常利益	816,864	527,414
特別利益		
固定資産売却益	—	1,266
特別利益合計	—	1,266
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	2,725	1,266
特別損失合計	2,741	1,266
税金等調整前四半期純利益	814,122	527,413
法人税、住民税及び事業税	298,355	88,928
法人税等調整額	43,758	124,112
法人税等合計	342,113	213,041
少数株主損益調整前四半期純利益	472,008	314,372
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,906	△61
四半期純利益	467,102	314,433

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	472,008	314,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,501	484,875
退職給付に係る調整額	—	△7,143
持分法適用会社に対する持分相当額	10,631	4,551
その他の包括利益合計	141,133	482,283
四半期包括利益	613,141	796,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,235	796,717
少数株主に係る四半期包括利益	4,906	△61

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,700,080	4,942,126	9,642,206	—	9,642,206
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,663	—	1,663	△1,663	—
計	4,701,743	4,942,126	9,643,870	△1,663	9,642,206
セグメント利益	131,613	898,455	1,030,069	△348,861	681,208

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,726,975	3,800,208	9,527,183	—	9,527,183
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,542	—	1,542	△1,542	—
計	5,728,518	3,800,208	9,528,726	△1,542	9,527,183
セグメント利益	367,414	415,105	782,519	△359,387	423,132

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (4) 重要な後発事象

該当事項はありません。